

令和3年度

川越町公共下水道事業特別会計予算書

三重県三重郡川越町

議案第12号

令和3年度川越町公共下水道事業特別会計予算

令和3年度川越町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ953,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年 3月 3日 提出

令和3年 3月 16日 決

川 越 町 長 城 田 政 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		133,326
	1. 使用料	133,226
	2. 手数料	100
2. 国庫支出金		41,800
	1. 国庫補助金	41,800
3. 繰入金		641,478
	1. 繰入金	641,478
4. 繰越金		21,000
	1. 繰越金	21,000
5. 諸収入		62,796
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	62,795
6. 町債		52,500
	1. 町債	52,500
歳 入	合 計	953,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 事業費		435,913
	1. 業務費	212,950
	2. 建設改良費	222,963
2. 公債費		513,987
	1. 公債費	513,987
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	953,900

第2表

地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 52,500	証書借入 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金等については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	52,500			

予算に関する説明書

1. 総括 歳入歳出予算事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	133,326	131,250	5,076
2. 国庫支出金	41,800	36,400	5,400
3. 繰入金	643,478	646,618	△6,140
4. 繰越金	23,000	20,000	0
5. 雑収入	62,796	85,132	△22,336
6. 町債	52,500	48,000	4,500
歳入合計	953,900	967,400	△13,500

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	435,913	425,283	10,630	41,830	52,500	180,423	161,190
2. 公債費	516,987	541,117	△24,130	0	0	515,986	1,001
3. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	953,900	967,400	△13,500	41,830	52,500	696,409	163,191

2. 歳入

款 1. 使用料及び手数料

項 1. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	136,225	131,143	5,076	1. 現年度分	135,225	下水道使用料 135,225
				2. 滞納繰越分	1,000	下水道使用料 1,000
2. 下水道施設使用料	1	1	0	1. 土地建物使用料	1	敷地使用料 1
計	136,226	131,150	5,076			

款 1. 使用料及び手数料

項 2. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	100	100	0	1. 督促手数料	100	督促手数料 100
計	100	100	0			

款 2. 国庫支出金

項 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道費補助金	41,800	33,400	5,400	1. 下水道費補助金	41,800	防災・安全社会資本整備交付金 41,800
計	41,800	33,400	5,400			

款 3. 繰入金

項 1. 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	640,478	643,613	△ 6,140	1. 一般会計繰入金	640,478	元金償還分 428,414 利子償還分 68,875 その他 143,139
計	640,478	643,613	△ 6,140			

款 4. 繰越金

項 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	20,000	20,000	0	1. 繰越金	20,000	前年度繰越金 20,000
計	20,000	20,000	0			

款 5. 雑収入

項 1. 預金利子

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

款 5. 雑収入

項 2. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	62,795	85,131	△ 22,336	1. 雑入	62,735	排水対策協力費管理分 44,097 排水対策協力費元金分 16,270 排水対策協力費利子分 2,320 雨水事業費元金分 35 雨水事業費利子分 22 その他雑入 1
計	62,795	85,131	△ 22,336			

款 6. 町債

項 1. 町債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 土木債	52,500	43,000	4,500	1. 下水道事業債	52,500	公共下水道事業 46,900 流域下水道事業 5,600
計	52,500	43,000	4,500			

3. 歳出

款 1. 事業費

項 1. 業務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 総務費	212,950	209,117	3,833	0	0	136,325	76,625	1. 報酬	119	委員等報酬 下水道審議会委員17人分	119
								2. 給料	15,774	一般職給 4人分	15,774
								3. 職員手当等	9,954	一般職 扶養手当 管理職員特別勤務手当 通勤手当 住居手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 児童手当 地域手当	714 36 136 418 735 6,843 330 742
								4. 共済費	7,786	一般職 共済組合負担金 互助会負担金 退職手当負担金	4,931 34 2,731
								8. 旅費	90	普通旅費	90
								10. 需用費	102	印刷製本費	102
								12. 委託料	26,949	事務委託 使用料徴収事務 事業委託	11,071

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									公営企業法適用支援業務 12,034 公営企業会計システム 3,532 各種委託 水質検査業務 212 弁護士 100	
							18. 負担金、補助及び交付金	110,634	負担金 下水道協会等 131 技術管理等研修会 16 流域下水道事業等 110,437	
							22. 償還金、利子及び割引料	50	還付加算金 還付加算金 50	
							26. 公課費	41,432	消費税納付金 41,432	
計	212,950	209,117	3,833	0	0	136,325	76,625			

款 1. 事業費

項 2. 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 建設改良費	101,226	110,153	△8,927	27,300	44,300	0	29,626	10. 需用費	1,833	消耗品費 1,000 燃料費 128 光熱水費 605

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									修繕料	130
							11. 役務費	583	通信運搬費	
									通信運搬	431
									手数料	
									車検等	133
									パソコンソフト更新	7
									自動車損害保険料	
									自動車損害保険等	72
							12. 委託料	14,726	事務委託	
									下水道台帳作成	3,927
									調査委託	
									管渠実施設計測量等	7,957
									保守管理委託	
									マンホールポンプ	2,772
									CADシステム	11
									ガス測定器	59
							13. 使用料及び賃借料	158	賃借料	
									ニピ-機等	33
									使用料	
									積算システム	55
									有料道路	10
							14. 工事請負費	77,179	修繕工事費	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									汚水管渠維持修繕工事 9,000	
									雨水管渠維持修繕工事 5,000	
									舗装工事費	
									舗装復旧工事 500	
									新設工事費	
									雨水幹線築造工事 30,679	
									公樹新設工事 2,000	
							17. 備品購入費	21	機械器具費 21	
							18. 負担金、補助及び交付金	5,717	負担金	
									流域下水道事業 5,717	
							21. 補償、補填及び賠償金	1,000	補償金	
									上水道管移設補償等 1,000	
							26. 公課費	9	自動車重量税 9	
2. 排水施設 管理費	121,737	106,013	15,724	14,500	3,200	44,098	54,939	10. 需用費	9,240	消耗品費 78
										燃料費 1,200
										光熱水費 7,632
										修繕料 300
							11. 役務費	308	通信運搬費	
										通信運搬 33
										手数料
										返取 225
							12. 委託料	104,132	事業委託	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									再構築業務	29,530	
									保守管理委託		
									電気設備	5,524	
									ポンプ設備	7,017	
									消防設備	237	
									維持管理業務	35,747	
									自動除塵機	6,077	
								13. 使用料及び賃借料	27	使用料	
										テレビ受信料	27
								14. 工事請負費	7,339	修繕工事費	
										施設等修繕工事	7,339
								17. 備品購入費	641	その他備品	641
計	222,963	216,166	6,797	41,800	52,500	44,398	84,565				

款 2. 公債費

項 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	444,769	454,674	△9,905	0	0	444,769	0	22. 償還金、利子及び割引料	444,769	元利償還金	
										元金償還金	444,739

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 利子	72,218	86,443	△14,225	0	0	71,217	1,001	22. 償還金、利子及び割引料	72,218	元利償還金 利子償還金 71,218 一時借入金利子償還金 1,000
計	516,987	541,117	△24,130	0	0	515,986	1,001			

款 3. 予備費

項 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000			
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
川越町水洗便所改造等 資金貸付金利息補給	借入残額の 7%以内	令和2年度まで	666	令和3年度から 適済年度まで	限度額 に同じ				全 額
川越町水洗便所改造等 資金貸付金の借受者が 当該貸付金を取扱う金 融機関に対する償還不 履行による損失補償	川越町水洗便所 改造等資金貸付 金の借受者が当 該貸付金を取扱 う金融機関より 借受けた水洗便 所改造等資金に 係る元金利息及 び遅延利息に対 する損失補償	令和2年度まで		当該貸付金の約 定弁済日または 最終弁済日到来 後6ヶ月の期間 が経過した日か ら当該金融機関 が履行日として 指定する日まで	限度額 に同じ				全 額
川越町内排水機場 維持管理業務	165,652	自平成30年度 至令和2年度	101,916	令和3年度	64,736			28,095	36,641
公営企業法適用 支 援 業 務	31,650	令和2年度	7,769	自令和3年度 至令和4年度	23,551				23,551

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普通債	4,321,929	3,908,155	52,500	444,769	3,515,886
(1) 土 木	4,321,929	3,908,155	52,500	444,769	3,515,886
計	4,321,929	3,908,155	52,500	444,769	3,515,886

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千 円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千 円)	計 (千 円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	17	119			119		119	
	計	17	119			119		119	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	17	119			119		119	
	計	17	119			119		119	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一 投 職

(1)総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	4		15,774	9,954	25,728	7,786	33,514		
前 年 度	4		14,190	9,584	23,774	7,134	30,908		
比 較	0		1,584	370	1,954	652	2,606		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	714		36	136	418	0	705	
	前 年 度	636		72	160	82	0	1,606	
	比 較	78		△ 36	△ 24	336	△ 0	△ 901	
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)					
	本 年 度	6,843	742	360					
	前 年 度	5,877	668	480					
	比 較	966	74	△ 120					

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,584	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	258		
		その他の増減分	1,326		
職員手当	370	制度改正に伴う増減分	△ 35		
		その他の増減分	435		

(級別職務分類表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 補 技 師 補	主 技 事 師	主 任	係 長 三 査	課 長 補 佐 主 幹	課 主 長 監	参 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	(人) 4	4		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	4	4	
比 率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数(A)	(人) 4	4		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	3	3	
比 率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,450	
	平均給与月額(円)	378,946	
	平均年齢(歳)	39.8	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,837	
	平均給与月額(円)	339,828	
	平均年齢(歳)	36.3	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	160,100		150,600	
大 学 卒	188,700		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級			6級			1級					
	2級			7級			2級					
	3級	2	50.0				3級					
	4級	1	25.0				4級					
	5級	1	25.0	計	4	100.0	5級			計		
令和2年1月1日現在	1級			6級			1級					
	2級			7級			2級					
	3級	2	66.7				3級					
	4級	1	33.3				4級					
	5級			計	3	100.0	5級			計		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備考
	3月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給率(%)	4.50
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持ち家については一律
通勤手当	同じ	